

システム利用規約

この規約（以下、「本規約」といいます。）は、プロバランス・ホールディングス株式会社（以下、「当社」といいます。）が運営するサービス「Create Cloud 及び Akapon」（以下、「本 サービス」といいます。）に関して、次のとおり本サービスの提供と利用に関する条件を定めるものです。

第1条（定義）

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- 1 利用契約とは、本規約に基づき当社と本サービスを利用する者との間で締結される本サービスの提供に関する契約をいいます。
- 2 申込者とは、当社に本サービスの利用を申込み法人又は個人事業主をいいます。
- 3 契約者とは、利用契約を当社と締結し、本サービスの利用をする法人又は個人事業主をいいます。
- 4 契約者IDとは、当社が本サービスの提供に際して契約者に付与する契約者を識別するために用いられる符号をいいます。
- 5 利用ユーザーとは、契約者が本サービスの機能により招待し、本サービスを利用する者をいいます。
- 6 反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他のこれらに準ずる者をいいます。

第2条（本規約の適用）

当社は、利用契約の内容に従って本サービスの提供を行い、契約者は利用契約及び当社が定める条件にてこれを利用するものとします。

第3条（利用契約の申込み）

- 1 申込者は、本規約の内容を承諾の上、当社が定める方法により、利用契約の申込みを行うものとします。当社が当社所定の手続によって申し込みを承諾したときに、本規約に従った利用契約が成立するものとします。
- 2 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その利用契約の申込みを承諾しない、あるいは承諾を留保することができるものとします。
 - (1) 申込者が、本契約上の義務を果たせないおそれがあると当社が判断した場合
 - (2) 申込者が申込みにあたり当社に提出した情報に虚偽の事実を記載した場合
 - (3) 当社と同一又は類似の事業を営んでいる者による申込みの場合
 - (4) その他当社が適当でないと判断した場合
- 3 前項に従い、当社が利用契約の申込みを承諾せず、あるいは承諾を留保する場合は、その旨を申込者に通知します。ただし、当社は、承諾しなかったことあるいは承諾を留保したことの理由

を開示する義務を負わず、承諾しなかったことあるいは承諾を留保したことによる責任は負いません。

第4条（契約期間） 利用契約の契約期間は、利用契約の成立の日から1ヶ月間もしくは1年間（お支払方法による）とします。ただし、契約期間満了日の夜24時までには、本サービスの機能を通じて解約通知がされない場合は、本契約の契約期間は同一期間において更新されるものとし、その後も同様とします。

第5条（本サービスの機能）

1 本サービスの機能の内容は、当社が別途定めるプラン表等のサービス提供についての説明ページ等で表示される内容のとおりとします。なお、契約者は弊社の指定する特定の機能のみ利用できます。

2 他の事業者が提供するアプリケーションとの連携による機能（以下、「API連携機能」といいます。）を利用する場合には、当該アプリケーションの利用に係る契約の申込を、会員自身の判断により別途行った上で、当該事業者との間で契約を締結し、当該契約を遵守してAPI連携機能を利用するものとします。

第6条（本サービスの変更）

当社は、本サービスの機能追加、改善を目的として、当社の裁量により本サービスの一部の追加又は変更を行うことができるものとします。ただし、当該追加又は変更によって、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

第7条（契約者ID及びパスワード）

1 契約者は、契約者ID及びパスワードの管理を自己の責任において行うものとします。

2 契約者は、契約者IDにより本サービスを利用してなされた一切の行為及びその結果について、第三者（利用ユーザーを含むが、これに限らない。以下本項において同じとします。）の行為を含め一切の責任を負うものとし、第三者に損害を与えた場合には自己の費用と責任においてこれを解決し、かつ当社に損害を与えたときは弁護士費用等を含む一切の損害を賠償するものとします。

3 契約者は、契約者ID及びパスワードの失念があった場合は、当社に書面（電子メールを含みます。）にて通知するものとし、当社の指示に従うものとします。

4 契約者は、契約者ID及びパスワードの盗難があった場合、又は契約者ID及びパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちに当社にその旨を書面（電子メールを含みます。）にて通知し、当社の指示に従うものとします。

第8条（利用ユーザー）

1 契約者は、自己の責任において、利用ユーザーを選択し、本サービスの機能により招待するものとします。

2 利用ユーザーのアカウント及びパスワードは、契約者又は利用ユーザーが自己の責任で管理す

るものとし、契約者又は利用ユーザー以外の第三者により利用ユーザーのアカウント又はパスワードが使用された場合でも、当社は一切責任を負わないものとします。

3 利用ユーザーによる本サービスの利用については、契約者が責任を負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

第9条（通知）

本サービスに関する通知その他本規約に定める当社から契約者に対する通知は、当社の定める方法によるものとします。通知は、当社からの発信によってその効力が生ずるものとします。

第10条（電気通信回線等の確保）

契約者は、本サービスを利用するために必要な機器、ソフトウェア、電気通信回線等を契約者自身の責任と費用負担において、確保、維持するものとします。

第11条（禁止行為） 契約者は、以下の各号に規定する行為をしてはならないものとします。

- （1）当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害し、又は侵害するおそれのある行為
- （2）当社又は第三者の名誉を傷つけるような行為又はこれらのおそれのある行為
- （3）当社又は第三者の財産、プライバシーを侵害し、又は侵害するおそれのある行為
- （4）法令又は公序良俗に違反する行為
- （5）当社と同一又は類似の事業を営んでいる者に本サービスを利用させる行為
- （6）第三者に契約者ID及びパスワードを使用させる行為
- （7）第三者になりすます行為
- （8）本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- （9）当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘又は営業行為
- （10）本サービスの他の利用者（契約者を含むが、これに限らない。）の情報の収集
- （11）本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- （12）当社が本サービスに関連するウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルールに抵触する行為
- （13）その他当社が不適切と判断する行為

第12条（データ管理）

1 契約者は本サービスの利用に関連して本サービス上に入力、提供又は伝送するデータその他の情報（以下、「データ等」といいます。）について、自らの責任で必要な情報を保全しておくものとします。

2 当社は、データ等の内容について監視する義務を負いません。

3 当社は、データ等に関して、本サービスを提供する設備等の故障又は不具合等により滅失した場合に復元する目的でこれを別に記録して一定期間保管することがありますが、データ等の消失に関する責任及びデータ等の復元義務を負うものではありません。

第13条（当社による個人情報の管理）

1 当社は、データ等に個人情報（個人情報の保護に関する法律において定義するものをいいます。以下同じとします。）が含まれていた場合、本サービスの提供に必要な範囲で 使用することができるものとします。

2 当社は、個人情報の保護に関する法律及び当社プライバシーポリシーに基づいて合理的な管理措置を講じるものとします。

3 当社は、個人情報を、更なるサービス向上を目的として、意見、要望、情報の提供のために利用する場合があります。

4 当社は、情報処理などの業務を外部に委託する際に、個人情報を提供する場合があります。個人情報の提供を行う場合には、委託先が個人情報保護体制を確保していることを条件とします。

第14条（利用料金）

1 契約者は、本サービスの利用料金として、当社が別途定めるプラン表記載の料金を当社が指定する支払方法により当社に支払うものとします。なお、支払に伴う金融機関に支払う振込み手数料その他の費用は、契約者の負担とします。

2 本サービスの利用料については、月途中での利用開始や解約をした場合でも1か月分の料金が発生します（日割り計算は行いません）。

第15条（プラン変更）

契約者は、当社が別途定めた方法・条件によって加入プランの変更を申し込むことができ、当社がプラン変更の承諾をした後、変更後のプランを利用できるものとします。

第16条（再委託）

当社は本サービスの提供に関する業務の全部もしくは一部を契約者の承諾なしに、第三者に委託することができるものとします。ただし、その場合、当社は、責任をもって委託先を管理するものとします。

第17条（知的財産権）

本サービスを構成する有形・無形の構成物（ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアルなどの関連ドキュメントを含む。）に関する著作権を含む 一切の知的財産権その他の権利は、当社又は当社に許諾した第三者に帰属するものとします。

第18条（契約者の責任）

1 契約者は、本サービスの利用及び本サービス内における一切の行為及びその結果について、一切の責任を負うものとします。

2 契約者は、本サービスを通じて提供又は登録する情報についての正確性を保証するものとします。

3 契約者は、本サービスを通じて取得する情報の正確性・有用性・確実性等を判断し、自らの責

任で利用するものとし、その結果について、契約者は一切の責任を負うものとし、

4 契約者は、本サービスを利用して第三者との間で行う業務委託契約その他の取引については、契約者が一切の責任を負うものとし、当社は当該業務委託契約その他の取引について当事者とならないことを確認する。

5 契約者は、本サービスの利用に関して利用ユーザーその他の第三者との間で発生した問題につき、自己の責任と費用において当該問題を解決するものとし、当社は一切の責任を負いません。

6 本サービス上で契約者自身が登録・公開した情報に関して発生した問題については、当該契約者がすべての責任を負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

7 契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責めに帰すべき事由で第三者に損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって解決するものとし、当社に一切迷惑をかけないものとし、

8 契約者が当社に損害を与えた場合、契約者は当社に対して、当社が被った一切の損害の賠償を行うものとし、

第19条（保証の制限）

当社は、契約者に対し、次の各号に掲げる事項について、一切保証しません。

(1) 契約者及び利用ユーザー間の取引

(2) 利用ユーザーと契約者との間で提供される情報の正確性、有用性及び確実性

(3) 契約者の端末機器において他のソフトウェア等が使用しないし併用された場合の本サービスの正常な動作

(4) 本サービスを構成するソフトウェアにバグ等がないこと

(5) 本サービスへのアクセス過多、その他予期せぬ要因で表示速度の低下や障害等が生じないこと

(6) 本サービスを利用して第三者（利用ユーザーを含むが、これに限らない。）との合意の事実の証拠を残したい場合に、当該第三者が本人であること又は当該合意をする正当な権限を有すること

(7) 本サービスを通じて契約者が取得する情報の完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等

第20条（免責及び損害賠償）

1 当社は、本サービスに関連して、当社に故意又は重大な過失が認められる場合を除き、一切の責任を負いません。

2 当社は、当社の故意又は重大な過失により契約者に損害を与えた場合は、当該契約者が被った通常の損害（予見し得た特別損害及び逸失利益を除く。）について賠償を行うものとし、その賠償額は、契約者が当社に対して支払った過去6か月分の利用料金の額を上限とします。

3 当社が責任を負う場合であっても、契約者の事業機会の損失、データ滅失・損壊によって生じた損害については、契約責任不法行為責任その他請求の原因を問わず、いかなる賠償責任も負いません。

第21条(提供の停止・廃止)

1 当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には期間を定めて本サービスの提供を停止することが出来るものとします。

- (1) 申込みにあたって虚偽の事項を記載したことが判明した場合
- (2) 本サービスの利用料金等を支払わない場合
- (3) その他本規約に違反した場合又は違反するおそれがあると当社が判断した場合

2 前項の規定により本サービスの提供を停止した場合、当社は、契約者に対して未払いの本サービスの利用料金及び契約期間の残存期間分の本サービス利用料金の全額を一括にて請求することができ、契約者は直ちにこれを支払うものとします。

第22条(サービスの休止)

1 当社は、定期的に又は必要に応じて、保守作業のために、本サービスを一時的に休止することができるものとします。

2 当社は、保守作業を行う場合には、事前に契約者に対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを休止し、事後速やかに契約者に通知するものとします。

3 第1項に定めるほか、当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、契約者に事前に通知することなく本サービスを一時的に休止することができるものとします。

(1) 第三者(利用ユーザーを含むが、これに限らない。)による妨害行為等により本サービスの継続が契約者に重大な支障を与えるおそれがある場合

(2) 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合

(3) システム又は電気通信回線のトラブルが生じた場合

(4) アクセス過多、その他予期せぬ要因で表示速度の低下や障害等が生じた場合

(5) その他やむを得ない事由がある場合

4 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの休止によって契約者に生じた不利益、損害について責任を負いません。

第23条(サービスの廃止)

1 当社は、本サービスの一部又は全部をいつでも廃止できる権利を有します。

2 本サービスの一部又は全部を廃止する場合、当社は事前に当社所定の方法により契約者に対して通知を行います。

3 当社が予期しえない事由又は法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、本サービスを廃止する場合において事前の通知が不可能な場合であっても、当社は可能な限り速やかに契約者に対して通知を行います。

4 本条に定める手続に従って通知がなされたときは、契約者は本サービスに関する一切の権利を失うものとし、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第24条（当社が行う解除）

当社は、契約者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者への催告を要することなく利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

- （1）本規約に違反したとき
- （2）当社の事業に支障を与える行為を行った場合
- （3）手形又は小切手の不渡りが発生したとき
- （4）差押え、仮差押、仮処分その他の強制執行又は滞納処分の申し立てを受けたとき
- （5）破産、民事再生、会社更生、会社整理又は特別清算の申し立てがあったとき
- （6）前3号の他、信用状態に重大な変化が生じたとき
- （7）解散又は営業停止状態となったとき
- （8）当社からの連絡が取れなくなったとき
- （9）本項各号のいずれかに準ずる事由があると当社が判断したとき
- （10）その他当社が、契約者との本契約の継続が困難であると判断したとき

第25条（反社会的勢力の排除）

1 当社及び契約者は、相手方に対し、利用契約締結時点において、自己及び自己の取締役、執行役、執行役員等の経営に実質的に関与する重要な使用人、主要な株主、実質的に経営権を有する者が反社会的勢力に該当しないことを表明し、かつ利用契約の有効期間中該当しないことを保証するものとします。

2 当社及び契約者は、自ら又は第三者を利用して、相手方又は相手方の関係会社、顧客もしくは取引先等に対して、以下の各号に該当する行為を行わないことを、相手方に対し、保証するものとします。

- （1）暴力的な要求行為
- （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
- （3）脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- （4）風説を流布し、偽計又は威力を用いて信用を棄損し、又は業務を妨害する行為
- （5）その他前各号に準ずる行為

3 当社及び契約者は、相手方が前二項の表明・保証に違反した場合、又は、利用契約の履行が反社会的勢力の活動を助長しもしくは反社会的勢力の運営に資すると判明した場合には、かかる事由が生じた時点以降いつ何時においても、何らの催告を要することなく、利用契約の全部又は一部を解除できるものとします。

4 前項の規定に基づき利用契約を解除した当事者は、利用契約を解除したことに起因して相手方に損害が生じた場合であっても、何らこれを賠償ないし補償することを要せず、また、かかる解除により自己に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとします。

第26条（契約終了後の措置）

契約者は、利用契約終了後は、直ちに本サービスの利用を終了し、以後、本サービスを利用することはできません。

第27条（権利義務譲渡の禁止）

契約者は、利用契約に基づく一切の権利及び義務を当社の書面による事前の同意なく第三者に譲渡、転貸、担保差入その他形態を問わず処分することはできません。

第28条（規約の変更）

1 当社は、必要に応じて本規約を変更することができるものとします。

2 当社は、本規約を変更する場合、当社が適当と判断した方法により、あらかじめ変更後の本規約の内容および効力発生時期を通知します。ただし、法令上契約者の同意が必要となる変更を行う場合は、当社が適当と判断した方法により同意を得るものとします。なお、契約者が当該通知において指定された期日以後に本サービスを利用した場合には、法令上その効力を否定される場合を除き、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

第29条（分離可能性）

1 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有するものとします。当社及び契約者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに、修正された本規約に拘束されることに同意するものとします。

2 本規約のいずれかの条項又はその一部がある契約者との関係で無効又は執行不能とされた場合でも、他の契約者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第30条（準拠法及び裁判管轄）

利用契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【附則】 本規約は、2023年05月20日から施行します。